

総務省電気通信市場検証会議 ローカル5Gについて

2022年12月19日

ソニーワイヤレスコミュニケーションズ株式会社

1. ローカル5Gの活用事例

- 1-1. 当社サービスのご紹介
- 1-2. ローカル5Gのネットワーク構成について
- 1-3. 当社が考えるユースケース
(参考) 一般的なユースケース
- 1-4. 法人向けサービスの概要

2. ローカル5G事業化に当たっての課題

- 2-1. 自己利用におけるケース
- 2-2. 通信サービスにおけるケース
- 2-3. 事業化に当たっての課題

3. FWA事業から見た競争環境

- 3-1. FWA事業から見た競争環境 (速度と費用)
- 3-2. FWA事業から見た競争環境

4. 各事業者との連携状況

5. ローカル5G市場における公正な競争を確保する上での課題

1-1. 当社サービスのご紹介

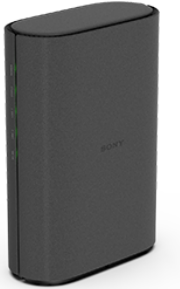
ローカル5Gを利用した集合住宅向けインターネット接続サービス
2021年10月1日に事業開始、一般のお客さまへの提供は2022年4月1日より開始
光ファイバーの通線が難しいマンションでも高速インターネットを利用可能



コンセントに挿すだけ、カンタン高速インターネット

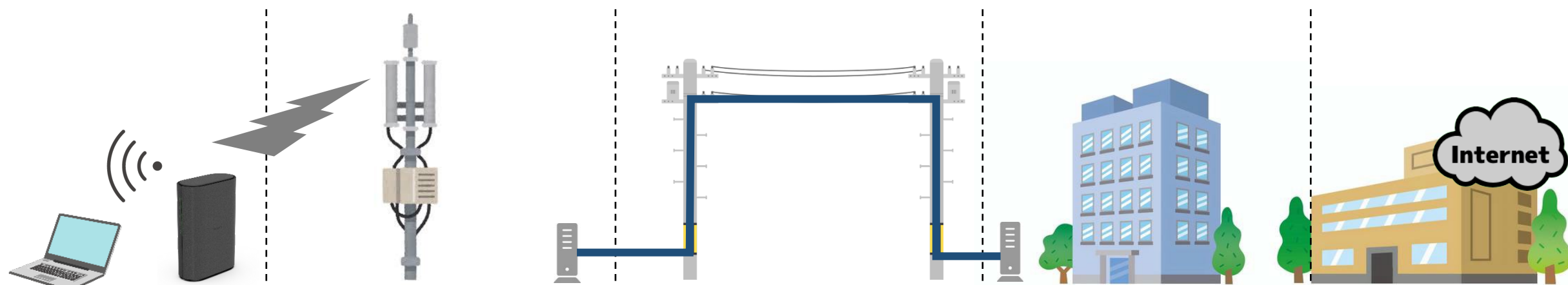
NURO Wireless 5G

下り最大 **4.1** Gbps^{※1} 月額基本料金 **4,950** 円^{※2}



1-2. ローカル5Gのネットワーク構成について

自社開発・製造を行う端末設備と基地局設備、5Gコアネットワーク設備と無線アクセスネットワーク(SA: Stand Alone)から構成されており、無線フレーム構成は4.7GHz帯の同期方式を採用



利用者宅		サイト		アクセス伝送路		集約設備		DC
接続端末	端末設備等 (CPE、SIM等)	附帯部材 (アンテナ・鉄塔・ 電源等)	無線機	終端装置	ダーク ファイバー	終端装置	中継機/集約装置 クロック供給装置等	5Gコア
利用者	利用者へ 貸与	当社資産	当社資産	DF事業者借用				当社資産

1-3. 当社が考えるユースケース

構成員限り

(参考) 一般的なユースケース

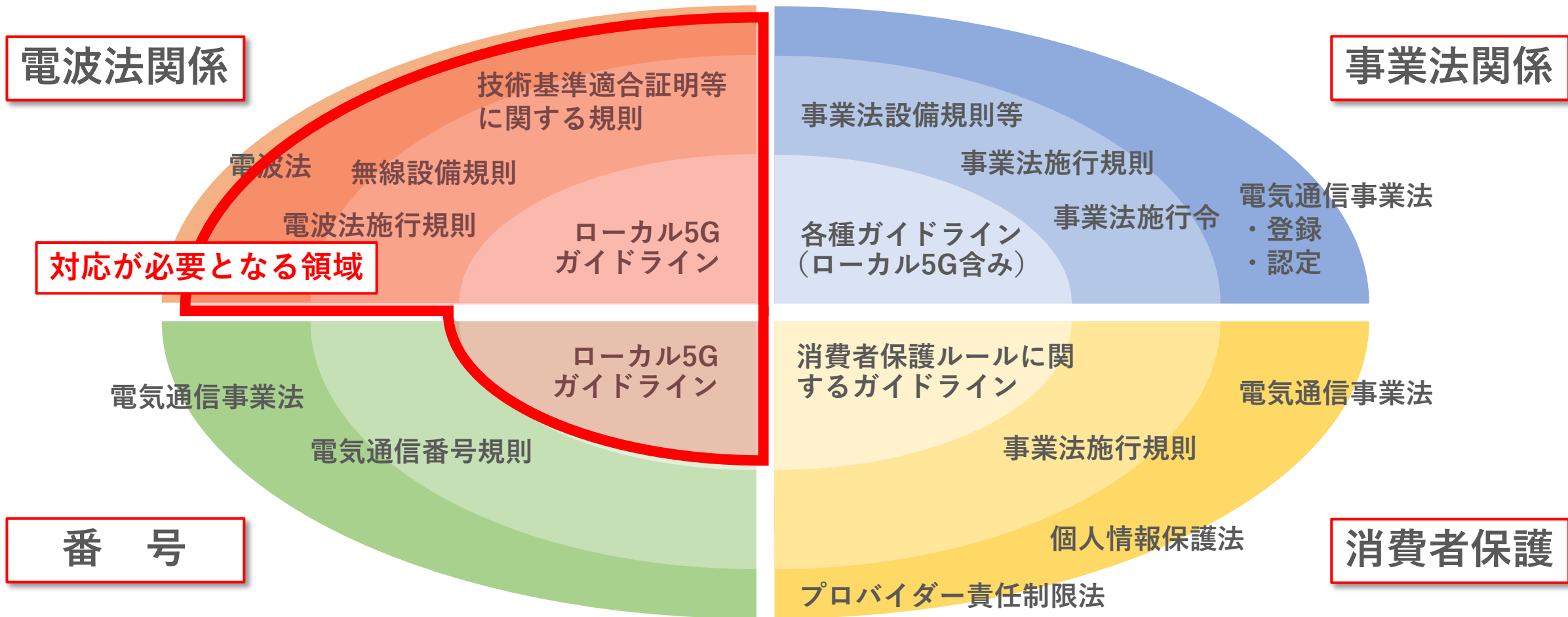


出所：総務省 令和3年度総務省情報通信施策の概要（令和2年12月）より一部抜粋

構成員限り

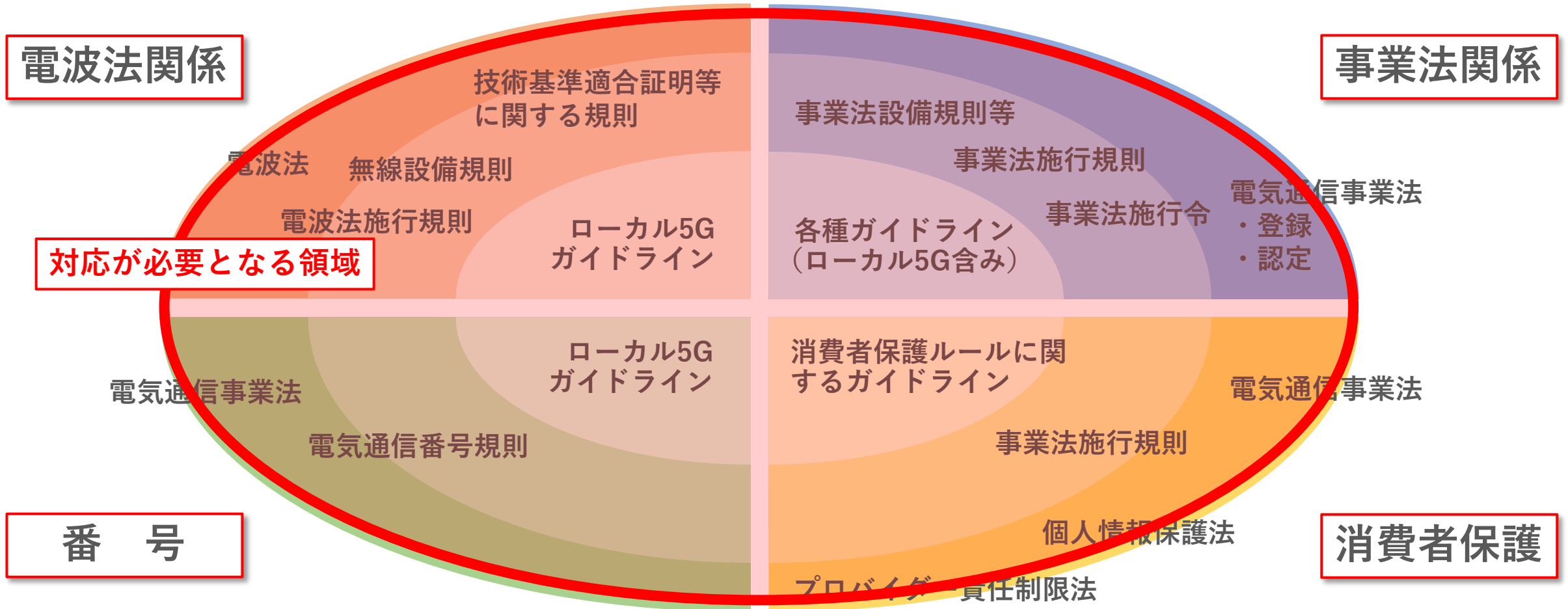
2-1. 自己利用におけるケース

- 自らの建物や敷地内でスポット的に柔軟にネットワークを構築し利用可能とする新しい仕組み
- 主にローカル5Gガイドラインの対応により可能となるソリューションサービスの一環
- 費用確保を除けば簡便に導入可能



2-2. 通信サービスにおけるケース

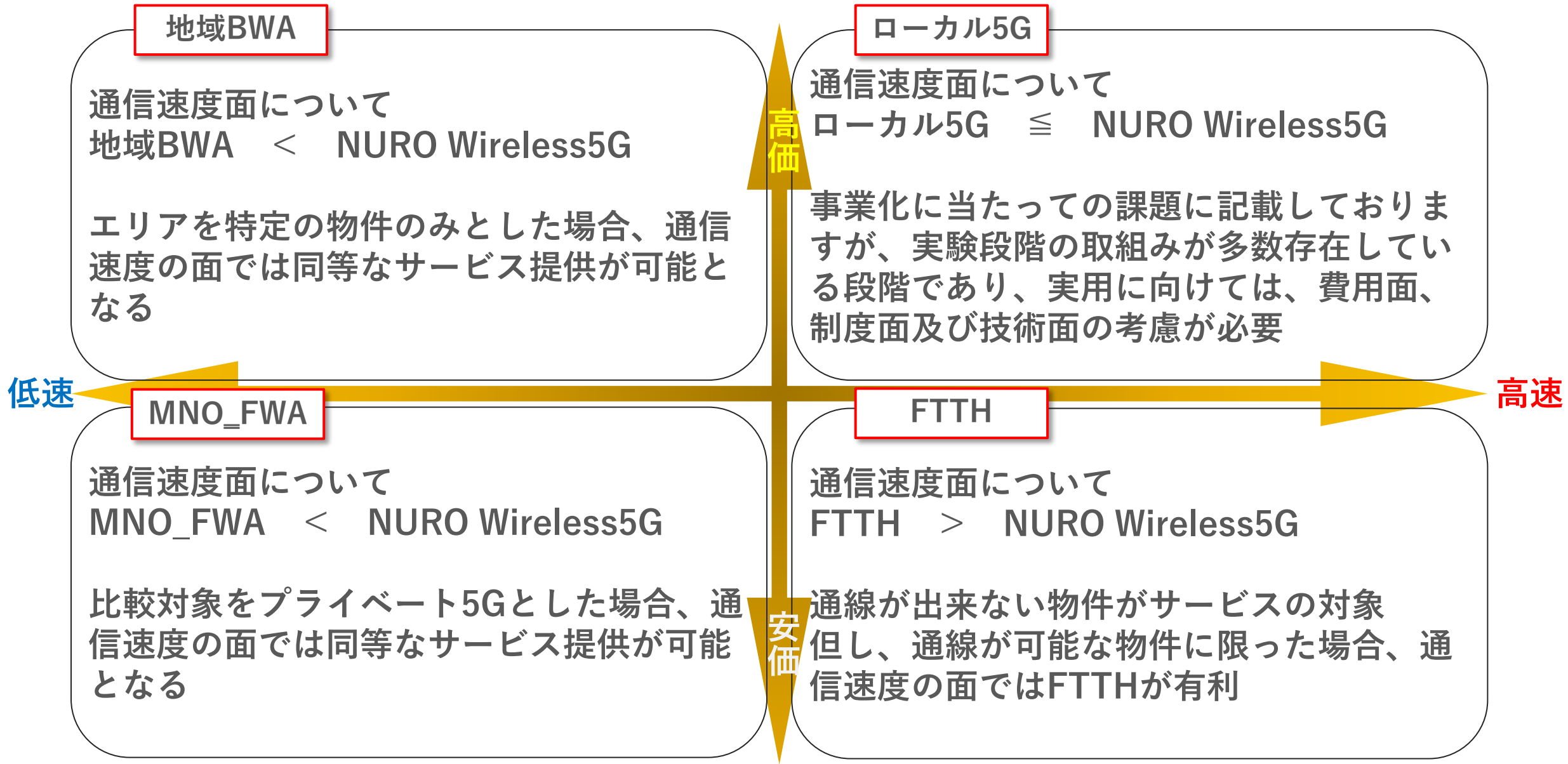
- ローカル5Gガイドラインのみならず、関連法への対応が携帯電話事業者と同様に必要
- 事業開始にあたり多額の費用確保が継続して必要
- 技術面と制度面へ多くの人材確保が必要



2-3. 事業化に当たっての課題

- ローカル5Gサービスは「自らの建物や敷地内でスポット的に柔軟にネットワークを構築し利用可能とする新しい仕組み」であり、主にローカル5Gガイドラインへの対応により実現可能となるソリューションサービスの一環であり、多くの事業者はサービスを活用し、既存事業の改善、或いは新規事業への活用に向け、実証を行っている状況であると考えており、相応の費用確保は必要と考えますが、多くは行政からの支援等により導入が実現していると考えております。
- 他方、電気通信事業を営むものとしてローカル5Gサービスを活用する際は、ローカル5Gガイドラインのみならず、関連する法律・規則等にすべて対応する必要がある事、電気通信設備の安全・信頼性の確保のための制度（技術基準、管理規定等）へ対応する必要があることなど、携帯電話事業者と同様に制度面、技術面への対応可能な人材を多く確保する事が求められます。
- 上記に加えて電気通信事業開始には多額の費用確保が必要となる事、利用者の利益の保護観点から事業の継続性を求められる事などの費用面の負担が永続的に続くなどの現状もあり、実証段階から事業を営む段階に進むにあたる障壁となっていると考えます。

3-1. FWA事業から見た競争環境（速度と費用）



構成員限り

4. 各事業者との連携状況

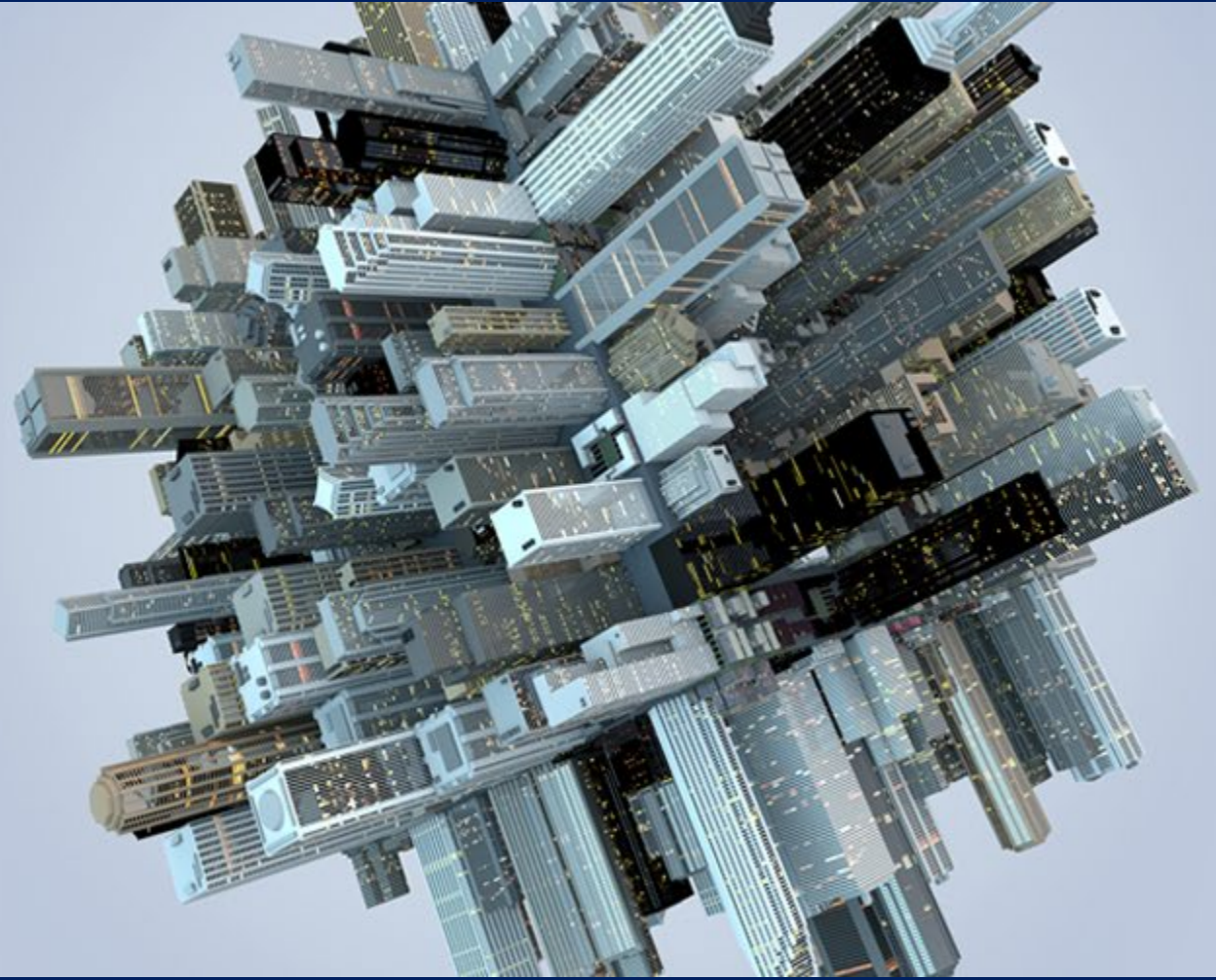
- 現状、連携を要請されるケースについては、ローカル5Gに関する各機器のベンダーが主であり、電気通信事業を営む者からの連携要請は少ない状況
- 今後の事業区域拡大に合わせて問い合わせは増える傾向と考えており、加えて、法人向けサービス（7頁）を開始した場合に多くの連携が必要になる認識

構成員限り

5. 公正競争等への課題認識と市場検証に関する当社の考え

- 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社によるローカル5Gサービスは、グループ内の排他的連携のみならず、全国の地域BWA等事業者側からの連携、或いは全国MNO等との連携によりローカル5Gの免許人と同様にFWAサービスエリアを全国に数多く構築する事が可能であると考えており、必要に応じた禁止行為規制により市場支配力を有せない仕組み作りが必要。

NURO Wireless 5G



Sony Wireless Communications Inc.